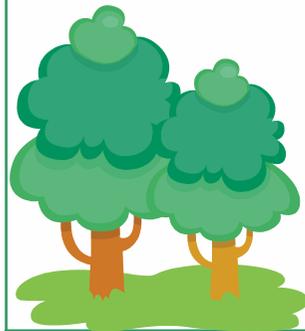


環境活動レポート
2009年度(2009年1月～2009年12月)

2010年3月

株式会社 吉銘



目次

1. 環境方針	P. 1
2. 事業活動の概要	P. 2
3. 環境目標と活動の実績	P. 3
・実績の経過グラフ(CO ₂ 、廃棄物量、総排水量)	P. 4
4. 環境目標の達成評価	P. 5
5. サイト別の環境への取組状況および環境活動計画の内容と評価	
5 - 1. 本社・新住工場の活動内容	P. 6
5 - 2. 田原本工場の活動内容	P. 7
5 - 3. 五條工場の活動内容	P. 8
6. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	P. 9

1. 環境方針

< 基本理念 >

『大自然に感謝して、少しでも恩返しを』

< 行動指針 >

1. 大自然から受けた恩恵である木材を人間の知恵をもって最大限に余すことなく有効に利用し 木を活かす企業 として循環型の住みよい環境の実現を目指します。
2. 環境汚染を未然に防止すると共に、環境経営システムと環境パフォーマンスを自主的・継続的に改善できるように推進します。
 - ・二酸化炭素排出量の削減
 - ・廃棄物排出量の削減
 - ・総排水量の削減
3. 環境教育・訓練・社内広報活動の実施により、全ての従業員に環境方針を周知徹底すると共に、環境保全に関する知識・認識の向上を図ります。
4. 環境関連法令と当社が参加した協定等を遵守し、必要に応じて環境管理レベルの向上を図ります。

この環境方針は、社外の人にも公開します。

制定日 2005年 5月21日

改定日 2010年 1月27日

株式会社 吉銘

代表取締役社長 貝本 隆三

2. 事業活動の概要

事業所名および代表者名	沿革	
株式会社 吉銘 本社(管理本部・新住工場)、田原本工場、五條工場 代表取締役社長 貝本 隆三	昭和25年4月	貝本商店の創業
所在地 本社 奈良県吉野郡下市町大字新住1118 田原本工場 奈良県磯城郡田原本町大字味間436 五條工場 奈良県五條市島野町485番地	昭和28年4月	(創業者、現取締役相談役 貝本 輝司)
東京支店、札幌支店、福岡営業所、特販部(奈良県橿原市)は対象外です。	昭和40年4月	業界に先駆け集成材の製造販売開始(当社 元祖)
環境負荷の大きい製造工場については認証範囲を拡大しています。今後、営業所についても認証拡大を検討致します。	昭和45年1月	吉野銘木製造販売㈱に法人組織化
環境保全関係の責任者および担当者連絡先	昭和50年6月	貝本木材工業㈱を新たに設立(㈱吉銘の前身)
環境経営責任者	昭和52年7月	㈱吉銘に社名変更
E A管理責任者 連絡先 本社 勝村 貴志 TEL : 0747-52-4066 FAX : 0747-52-4797 E-mail : hinkan@yoshimei.co.jp	昭和52年9月	本社を橿原市に新築移転
事業規模(2009年度)	昭和55年9月	㈱吉銘福山を設立
資本金 7200万円	昭和58年8月	山陰営業所の開設
年商 (全社) 73.2億円	昭和59年10月	福岡営業所の開設
主要製品生産量(全社) 9804トン	昭和61年4月	吉野銘木製造販売㈱の集成材工場を製造部門として合併
・本社・新住工場:1250トン	昭和62年3月	東京支店の開設
・田原本工場:6500トン	平成2年3月	資本金7200万円に増資
・五條工場:2054トン	平成5年9月	全自動別注造材プレカットライン完成
従業員 (全社) 120名 正社員 86名 パート他 32名 (平成21年12月現在)	平成6年2月	五條工場新設
(サイト別) 本社・新住工場:45名	平成6年9月	札幌営業所開設
・田原本工場:31名	平成7年2月	㈱東日本ウッドワークス中部設立
・五條工場:23名	平成9年1月	桜井工場新設
・対象外サイト:21名	平成12年6月	ISO9002認証取得
床面積	平成14年4月	田原本工場新設
・本社・新住:13600m ²	平成15年3月	貝本木業(上海)有限公司設立
・田原本工場:5811m ²	平成15年4月	ISO9001取得
・五條工場:6337m ²	平成16年10月	本社を下市町新住に移転、製造部門と統合
事業内容	平成18年3月	本社(管理本部・新住工場)でエコアクション2.1の認証を取得
集成材の製造販売および住宅関連商品の販売	平成20年3月	一部認証範囲を拡大(田原本工場および五條工場を追加)

3. 環境目標と活動の実績

環境目標の設定
本社及び3工場合計

		2006年 (37期)	2009年	2010年	2011年
二酸化炭素排出量	総量 (kg-CO2/年)	2,048,626	1,837,061	1,816,574	1,796,088
			10.3%削減	11.3%削減	12.3%削減
廃棄物排出量	総量 (トン/年)	310	121	92	89
			61.0%削減	70.5%削減	71.5%削減
総排水量	総量 (m3/年)	19,869	15,540	15,342	15,143
			21.8%削減	22.8%削減	23.8%削減

本社・新住工場

(新基準)

		2006年 (37期)	2009年	2010年	2011年
二酸化炭素排出量	総量 (kg-CO2/年)	612,131	531,330	525,208	519,087
			13.2%削減	14.2%削減	15.2%削減
廃棄物排出量	総量 (トン/年)	24	12.36	11.16	10.92
			48.5%削減	53.5%削減	54.5%削減
総排水量	総量 (m3/年)	6,963	4,693	4,623	4,554
			32.6%削減	33.6%削減	34.6%削減

田原本工場

(基準)

		2006年 (37期)	2009年	2010年	2011年
二酸化炭素排出量	総量 (kg-CO2/年)	565,989	516,182	510,522	504,862
			8.8%削減	9.8%削減	10.8%削減
廃棄物排出量	総量 (トン/年)	283	106	77	74
			62.7%削減	72.7%削減	73.7%削減
総排水量	総量 (m3/年)	7,829	5,872	5,793	5,715
			25.0%削減	26.0%削減	27.0%削減

五條工場

(基準)

		2006年 (37期)	2009年	2010年	2011年
二酸化炭素排出量	総量 (kg-CO2/年)	870,506	789,549	780,844	772,139
			9.3%削減	10.3%削減	11.3%削減
廃棄物排出量	総量 (トン/年)	3.3	3.23	3.20	3.17
			2%削減	3%削減	4%削減
総排水量	総量 (m3/年)	5,077	4,975	4,925	4,874
			2%削減	3%削減	4%削減

活動の実績
本社及び3工場合計

		2006年 (37期)	2007年 (38期)	2008年 (39期)	2009年 (40期)	
二酸化炭素排出量	総量(kg-CO2/年)	2,048,626	2,160,280	1,888,000	1,586,807	
	内訳	購入電力(kg-CO2/年)	1,410,645	1,400,874	1,331,899	1,150,363
		化石燃料(kg-CO2/年)	637,981	759,406	556,101	436,444
	生産量(トン)	11,139	10,711	10,452	9,804	
	生産量当たり(kg-CO2/トン)	183.9	201.7	180.6	161.9	
廃棄物排出量	総量(トン/年)	310	303	166	145	
	生産量(トン)	11,139	10,711	10,452	9,804	
	生産量当たり	0.028	0.028	0.016	0.015	
総排水量	総量(m3/年)	19,869	16,786	17,120	14,102	
	生産量(トン)	11,139	10,711	10,452	9,804	
	生産量当たり(m3/トン)	1.784	1.567	1.638	1.438	

本社・新住工場

(新基準)

		2006年 (37期)	2007年 (38期)	2008年 (39期)	2009年 (40期)	
二酸化炭素排出量	総量(kg-CO2/年)	612,131	561,412	537,167	492,152	
	内訳	購入電力(kg-CO2/年)	486,774	448,796	456,953	431,543
		化石燃料(kg-CO2/年)	125,357	112,616	80,214	60,609
	生産量(トン)	2,373	1,900	1,700	1,250	
	生産量当たり(kg-CO2/トン)	258.0	295.5	316.0	393.7	
廃棄物排出量	総量(トン/年)	24	15	24	14	
	生産量(トン)	2,373	1,900	1,700	1,250	
	生産量当たり	0.010	0.008	0.014	0.011	
総排水量	総量(m3/年)	6,963	4,832	5,587	4,111	
	生産量(トン)	2,373	1,900	1,700	1,250	
	生産量当たり(m3/トン)	2.934	2.543	3.286	3.289	

田原本工場

(基準)

		2006年 (37期)	2007年 (38期)	2008年 (39期)	2009年 (40期)	
二酸化炭素排出量	総量(kg-CO2/年)	565,989	543,370	552,879	468,308	
	内訳	購入電力(kg-CO2/年)	514,156	492,881	506,171	427,762
		化石燃料(kg-CO2/年)	51,833	50,489	46,708	40,546
	生産量(トン)	6,899	6,684	6,329	6,500	
	生産量当たり(kg-CO2/トン)	82.0	81.3	87.4	72.0	
廃棄物排出量	総量(トン/年)	283	275	135	127	
	生産量(トン)	6,899	6,684	6,329	6,500	
	生産量当たり	0.041	0.041	0.021	0.019	
総排水量	総量(m3/年)	7,829	6,850	5,951	5,675	
	生産量(トン)	6,899	6,684	6,329	6,500	
	生産量当たり(m3/トン)	1.135	1.025	0.940	0.873	

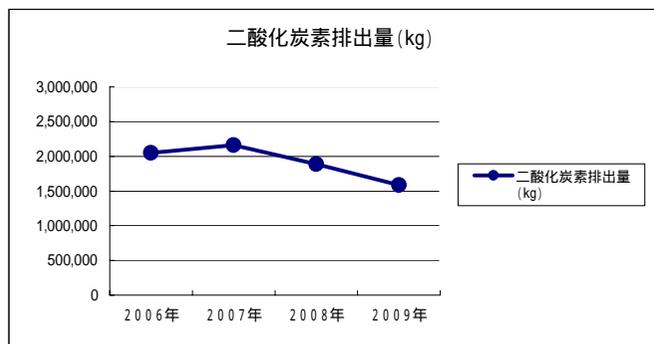
五條工場

(基準)

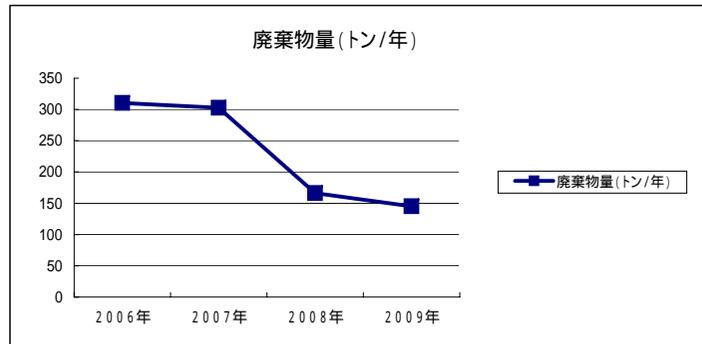
		2006年 (37期)	2007年 (38期)	2008年 (39期)	2009年 (40期)	
二酸化炭素排出量	総量(kg-CO2/年)	870,506	1,055,498	797,954	626,347	
	内訳	購入電力(kg-CO2/年)	409,715	459,197	368,775	291,058
		化石燃料(kg-CO2/年)	460,791	596,301	429,179	335,289
	生産量(トン)	1,867	2,127	2,423	2,054	
	生産量当たり(kg-CO2/トン)	466.3	496.2	329.3	304.9	
廃棄物排出量	総量(トン/年)	3.3	12.7	7.4	4.2	
	生産量(トン)	1,867	2,127	2,423	2,054	
	生産量当たり	0.002	0.006	0.003	0.002	
総排水量	総量(m3/年)	5,077	5,104	5,582	4,316	
	生産量(トン)	1,867	2,127	2,423	2,054	
	生産量当たり(m3/トン)	2.719	2.400	2.304	2.101	

・実績の経過グラフ(CO₂、廃棄物量、総排水量)
 本社及び3工場(新住工場、田原本工場、五條工場)の合計量

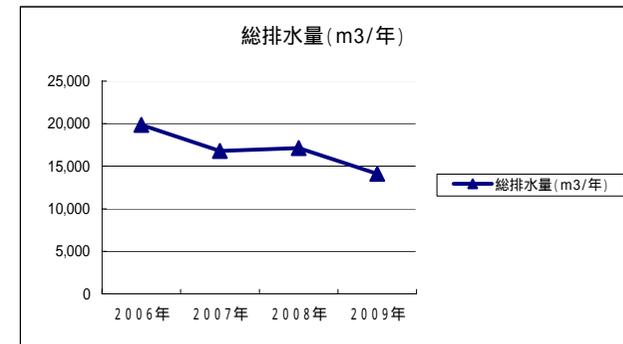
	2006年	2007年	2008年	2009年
二酸化炭素排出量(kg)	2,048,626	2,160,280	1,888,000	1,586,807



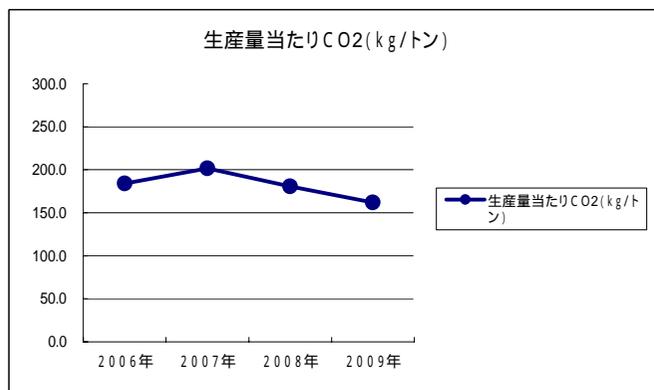
	2006年	2007年	2008年	2009年
廃棄物量(トン/年)	310	303	166	145



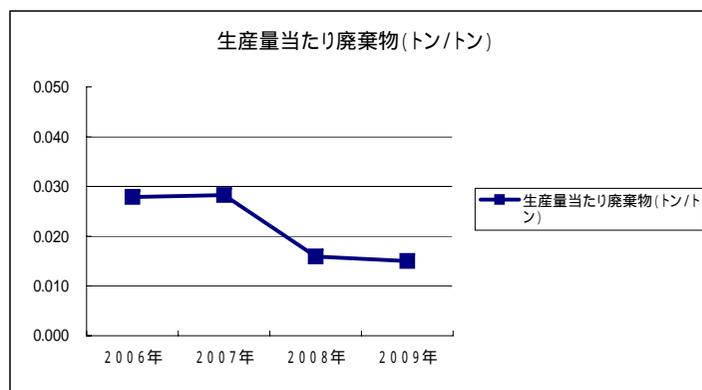
	2006年	2007年	2008年	2009年
総排水量(m ³ /年)	19,869	16,786	17,120	14,102



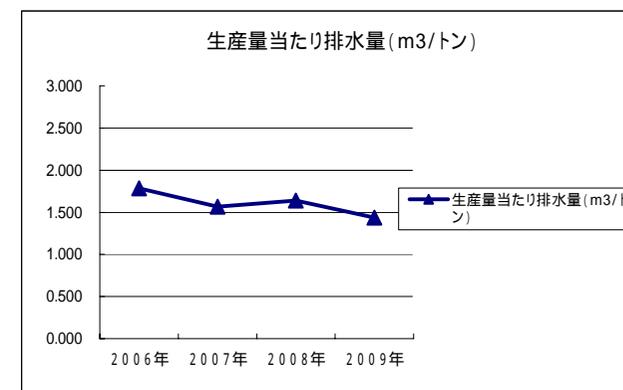
	2006年	2007年	2008年	2009年
生産量当たりCO ₂ (kg/トン)	183.9	201.7	180.6	161.9



	2006年	2007年	2008年	2009年
生産量当たり廃棄物(トン/トン)	0.028	0.028	0.016	0.015



	2006年	2007年	2008年	2009年
生産量当たり排水量(m ³ /ト)	1.784	1.567	1.638	1.438



4. 環境目標の達成評価

本社及び3工場合計

(基準)

	2006年 (37期)	2009年		評価
		目標	実績	
二酸化炭素排出量 (電力+化石燃料)	総量(kg-CO2/年)	2,048,626	1,586,807	総量において、 目標達成 生産量当りの排 出量においても 目標達成
	基準に対する削減率(%)		22.5%	
	生産量(トン)	11,139	9,804	
	生産量当たり(kg-CO2/トン)	183.9	161.9	
	基準に対する削減率(%)		12.0%	
廃棄物排出量	総量(トン/年)	310	145	総量で目標未達 生産量当りの排 出量でも未達
	基準に対する削減率(%)		61.0%	
	生産量(トン)	11,139	9,804	
	生産量当たり	0.028	0.015	
	基準に対する削減率(%)		47.0%	
総排水量	総量(m3/年)	19,869	14,102	総量において、 目標達成 生産量当りの排 出量においても 改善されている
	基準に対する削減率(%)		21.8%	
	生産量(トン)	11,139	9,804	
	生産量当たり(m3/トン)	1.8	1.4	
	基準に対する削減率(%)		19.4%	

本社・新住工場

(新基準)

	2006年 (37期)	2009年		評価
		目標	実績	
二酸化炭素排出量 (電力+化石燃料)	総量(kg-CO2/年)	612,131	492,152	総量において、 目標達成 生産量当りの排 出量でマイナス
	基準に対する削減率(%)		13.2%	
	生産量(トン)	2,373	1,250	
	生産量当たり(kg-CO2/トン)	258.0	393.7	
	基準に対する削減率(%)		-52.6%	
廃棄物排出量	総量(トン/年)	24	13.8	総量で目標未達 生産量当りの排 出量でマイナス
	基準に対する削減率(%)		48.5%	
	生産量(トン)	2,373	1,250	
	生産量当たり	0.010	0.011	
	基準に対する削減率(%)		-7.6%	
総排水量	総量(m3/年)	6,963	4,111	総量において、 目標達成 生産量当りの排 出量でマイナス
	基準に対する削減率(%)		32.6%	
	生産量(トン)	2,373	1,250	
	生産量当たり(m3/トン)	2.934	3.289	
	基準に対する削減率(%)		-12.1%	

田原本工場

(基準)

	2006年 (37期)	2009年		評価
		目標	実績	
二酸化炭素排出量 (電力+化石燃料)	総量(kg-CO2/年)	565,989	468,308	総量において、 目標達成 生産量当りの排 出量においても 目標達成
	基準に対する削減率(%)		8.8%	
	生産量(トン)	6,899	6,500	
	生産量当たり(kg-CO2/トン)	82.0	72.0	
	基準に対する削減率(%)		12.1%	
廃棄物排出量	総量(トン/年)	283.00	126.6	総量で目標未達 生産量当りの排 出量でも未達
	基準に対する削減率(%)		62.7%	
	生産量(トン)	6,899	6,500	
	生産量当たり	0.04	0.02	
	基準に対する削減率(%)		52.5%	
総排水量	総量(m3/年)	7,829	5,675	総量において、 目標達成 生産量当りの排 出量においても 改善されている
	基準に対する削減率(%)		25.0%	
	生産量(トン)	6,899	6,500	
	生産量当たり(m3/トン)	1.13	0.87	
	基準に対する削減率(%)		23.1%	

五條工場

(基準)

	2006年 (37期)	2009年		評価
		目標	実績	
二酸化炭素排出量 (電力+化石燃料)	総量(kg-CO2/年)	870,506	626,347	総量において、 目標達成 生産量当りの排 出量においても 目標達成
	基準に対する削減率(%)		9.3%	
	生産量(トン)	1,867	2,054	
	生産量当たり(kg-CO2/トン)	466.26	304.94	
	基準に対する削減率(%)		34.6%	
廃棄物排出量	総量(トン/年)	3.30	4.21	総量で目標未達 生産量当りの排 出量でマイナス
	基準に対する削減率(%)		2.0%	
	生産量(トン)	1,867	2,054	
	生産量当たり	0.0018	0.0020	
	基準に対する削減率(%)		-16.0%	
総排水量	総量(m3/年)	5,077	4,316	総量において、 目標達成 生産量当りの排 出量においても 目標達成
	基準に対する削減率(%)		2.0%	
	生産量(トン)	1,867	2,054	
	生産量当たり(m3/トン)	2.72	2.10	
	基準に対する削減率(%)		22.7%	

5 - 1 . 本社・新住工場(目標対比:2006年度)

		PLAN	DO	CHECK	ACTION																																	
二酸化炭素排出量削減	購入電力削減	生産性向上による 購入電力の削減を図る 本社・新住工場では二酸化炭素 排出量における購入電力の割合が 高く(2009年度 約87.7%)、購入 電力の削減が最も大きな課題である。	多品種少量生産に対応すべく 切替時間の短縮を図る。	活動の評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2006年 (37期)</th> <th>2009年 (40期)</th> <th>削減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購入電力(kwh)</td> <td>1287760</td> <td>1141648</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素排出量(kg-CO2)</td> <td>486773.3</td> <td>431543</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>生産量(t)</td> <td>2373</td> <td>1250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素排出量/生産量</td> <td>205.1</td> <td>345.2</td> <td>-68.3%</td> </tr> </tbody> </table> 住宅着工の落ち込み、和室の採用率も低下した為、生産量が 52.7%の落ち込みがあった。それに伴いCO2排出量が 減ってはいるものの、生産量当りの排出量が悪くなっている。	項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)	購入電力(kwh)	1287760	1141648	11.3%	二酸化炭素排出量(kg-CO2)	486773.3	431543	11.3%	生産量(t)	2373	1250		二酸化炭素排出量/生産量	205.1	345.2	-68.3%	購入電力による二酸化炭素排出量だけでなく、 購入電力/生産量の比較においても目標を 達成できるよう生産性を追及していく。													
	項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)																																		
購入電力(kwh)	1287760	1141648	11.3%																																			
二酸化炭素排出量(kg-CO2)	486773.3	431543	11.3%																																			
生産量(t)	2373	1250																																				
二酸化炭素排出量/生産量	205.1	345.2	-68.3%																																			
使用化石燃料削減	「エコドライブ」を推進し、 アイドリングストップに努める。 配送車両の走行距離と給油量を 計測し、燃費を計算する。 型式の古い燃費の悪い車両を 廃車し、配送効率を上げる。	燃費の測定と運転手への省エネ運転の励行。 配送エリアの変更による使用燃料の削減。 配送車両の集約と車両の入れ替え	活動の評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2006年 (37期)</th> <th>2009年 (40期)</th> <th>削減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二酸化炭素排出量(kg-CO2)</td> <td>125357</td> <td>60609</td> <td>51.7%</td> </tr> <tr> <td>売上高(万円)</td> <td>250187</td> <td>113752</td> <td></td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素排出量/売上高</td> <td>0.50</td> <td>0.53</td> <td>-6.3%</td> </tr> </tbody> </table> 今期は配送車両1台入れ替えを実施	項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)	二酸化炭素排出量(kg-CO2)	125357	60609	51.7%	売上高(万円)	250187	113752		二酸化炭素排出量/売上高	0.50	0.53	-6.3%	更なる省エネ運転・効率配送を目指し 改善に努める。																		
項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)																																			
二酸化炭素排出量(kg-CO2)	125357	60609	51.7%																																			
売上高(万円)	250187	113752																																				
二酸化炭素排出量/売上高	0.50	0.53	-6.3%																																			
廃棄物削減	再資源化による推進	廃棄物の分別・再資源化 ダンボール 鉄材 廃プラ 事務所関連廃棄物の削減 工場内配布書類(手配書等)は 裏紙を使用 機密文書の再資源化	ダンボールは分別し、古紙再生業者に引取実施 鉄材は再生業者へ持込 廃プラ圧縮し、リサイクル業者に持ち込む。 輸入梱包材の木パレットを 釘のない部分を切断し、再資源化 製造工程で発生する木材屑(プレナー屑等)は 自社内ボイラー燃料として熱回収及び 循環資源として再生利用 事務書類を業者にて破砕処理し、 再生紙原料にする。	活動の評価 × <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目(単位:t)</th> <th>2006年 (37期)</th> <th>2009年 (40期)</th> <th rowspan="2">削減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所(紙)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工場(ダンボール)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工場(鉄)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>廃プラ</td> <td>4.05</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>工場関連(その他)</td> <td>20.4</td> <td>13.83</td> <td>32.2%</td> </tr> <tr> <td>廃棄物計</td> <td>24.4</td> <td>13.83</td> <td>43.3%</td> </tr> <tr> <td>生産量</td> <td>2373</td> <td>1250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃棄物量/生産量</td> <td>0.010</td> <td>0.011</td> <td>-7.6%</td> </tr> </tbody> </table> 事務所の一般廃棄物の排出は非常に僅かの為算入していません	項目(単位:t)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)	事務所(紙)	0	0	工場(ダンボール)	0	0	工場(鉄)	0	0	廃プラ	4.05	0	100.0%	工場関連(その他)	20.4	13.83	32.2%	廃棄物計	24.4	13.83	43.3%	生産量	2373	1250		廃棄物量/生産量	0.010	0.011	-7.6%	輸入梱包パレットの資源化を確実に実行する。 今まで資源化出来ていなかった物について 再度見直しを検討し削減に努める。
	項目(単位:t)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)																																		
事務所(紙)		0	0																																			
工場(ダンボール)	0	0																																				
工場(鉄)	0	0																																				
廃プラ	4.05	0	100.0%																																			
工場関連(その他)	20.4	13.83	32.2%																																			
廃棄物計	24.4	13.83	43.3%																																			
生産量	2373	1250																																				
廃棄物量/生産量	0.010	0.011	-7.6%																																			
総削減水量	ボイラーの給水装置の改善 事務所節水の徹底	ボイラーの燃料の木屑を再利用に回し、 余分な蒸気を発生させない様にする。	活動の評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2006年 (37期)</th> <th>2009年 (40期)</th> <th>削減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総排水量(m³)</td> <td>6963</td> <td>4111</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>生産量(t)</td> <td>2373</td> <td>1250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総排水量/生産量(m³/t)</td> <td>2.9</td> <td>3.3</td> <td>-12.1%</td> </tr> </tbody> </table>	項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)	総排水量(m³)	6963	4111	41.0%	生産量(t)	2373	1250		総排水量/生産量(m³/t)	2.9	3.3	-12.1%	来年度はボイラーの効率運転に努める。 事務所の節水を徹底し、削減に努める。																		
項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)																																			
総排水量(m³)	6963	4111	41.0%																																			
生産量(t)	2373	1250																																				
総排水量/生産量(m³/t)	2.9	3.3	-12.1%																																			

5 - 2 . 田原本工場(目標対比:2006年度)

		PLAN	DO	CHECK	ACTION																																	
一酸化炭素排出量削減	購入電力削減	生産性向上による 購入電力の削減を図る 電灯の効率利用を図る 田原本工場では二酸化炭素 排出量における購入電力の割合が 高く(2009年度 約91.3%)、購入 電力の削減が最も大きな課題である。	機械の生産性を上げ、生産の効率化を図る。 電灯の節電を実施	活動の評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2006年 (37期)</th> <th>2009年 (40期)</th> <th>削減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購入電力(kwh)</td> <td>1360201</td> <td>1131645</td> <td>16.8%</td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素排出量(kg-CO2)</td> <td>514156</td> <td>427762</td> <td>16.8%</td> </tr> <tr> <td>生産量(t)</td> <td>6899</td> <td>6500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素排出量/生産量</td> <td>74.5</td> <td>65.8</td> <td>11.7%</td> </tr> </tbody> </table>	項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)	購入電力(kwh)	1360201	1131645	16.8%	二酸化炭素排出量(kg-CO2)	514156	427762	16.8%	生産量(t)	6899	6500		二酸化炭素排出量/生産量	74.5	65.8	11.7%	生産体制を見直し、購入電力削減に努める。													
	項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)																																		
購入電力(kwh)	1360201	1131645	16.8%																																			
二酸化炭素排出量(kg-CO2)	514156	427762	16.8%																																			
生産量(t)	6899	6500																																				
二酸化炭素排出量/生産量	74.5	65.8	11.7%																																			
使用化石燃料削減	「エコドライブ」を推進し、 アイドリングストップに努める。 省エネ運転を励行する。	朝礼等での啓蒙 フォークリフトに啓蒙表示	活動の評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2006年 (37期)</th> <th>2009年 (40期)</th> <th>削減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二酸化炭素排出量(kg-CO2)</td> <td>51833</td> <td>40546</td> <td>21.8%</td> </tr> <tr> <td>生産量(t)</td> <td>6899</td> <td>6500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素排出量/生産量</td> <td>7.51</td> <td>6.24</td> <td>17.0%</td> </tr> </tbody> </table>	項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)	二酸化炭素排出量(kg-CO2)	51833	40546	21.8%	生産量(t)	6899	6500		二酸化炭素排出量/生産量	7.51	6.24	17.0%	更なる省エネ運転を目指す。																		
項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)																																			
二酸化炭素排出量(kg-CO2)	51833	40546	21.8%																																			
生産量(t)	6899	6500																																				
二酸化炭素排出量/生産量	7.51	6.24	17.0%																																			
廃棄物削減	再資源別化による推進	廃棄物を分別・再資源化 鉄材 廃プラ 事務所関連廃棄物の削減 工場内配布書類(手配書等)は 裏紙を使用	ダンボールは分別し、古紙再生業者に引取実施 鉄材は再生業者へ持込 廃プラ圧縮し、リサイクル業者に持ち込む。 製造工程で発生する木材屑(プレナー屑等)は 自社内ボイラー燃料として熱回収及び 循環資源として再生利用 焼却炉での木屑の単純焼却量を減らし、 再生利用に回す。	活動の評価 × <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位:t)</th> <th>2006年 (37期)</th> <th>2009年 (40期)</th> <th>削減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">廃棄物</td> <td>木材(プレナー屑)</td> <td>252.6</td> <td>115.2</td> <td>54.4%</td> </tr> <tr> <td>工場(鉄)</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃プラ</td> <td>30.4</td> <td>0</td> <td>62.5%</td> </tr> <tr> <td>工場関連(その他)</td> <td></td> <td>11.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃棄物計</td> <td>283</td> <td>126.6</td> <td>55.3%</td> </tr> <tr> <td>生産量</td> <td>6899</td> <td>6500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃棄物量/生産量</td> <td>0.041</td> <td>0.019</td> <td>52.5%</td> </tr> </tbody> </table> 事務所の一般廃棄物は工場関連(その他)に含まれています。 廃棄物量で前年対比2.8%削減におわかりました。 生産量あたりの廃棄物量は前年対比4.3%改善出来ました。	項目(単位:t)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)	廃棄物	木材(プレナー屑)	252.6	115.2	54.4%	工場(鉄)		0		廃プラ	30.4	0	62.5%	工場関連(その他)		11.4		廃棄物計	283	126.6	55.3%	生産量	6899	6500		廃棄物量/生産量	0.041	0.019	52.5%	木材(プレナー屑)のリサイクルを さらに推し進める。
	項目(単位:t)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)																																		
廃棄物	木材(プレナー屑)	252.6	115.2	54.4%																																		
	工場(鉄)		0																																			
	廃プラ	30.4	0	62.5%																																		
	工場関連(その他)		11.4																																			
廃棄物計	283	126.6	55.3%																																			
生産量	6899	6500																																				
廃棄物量/生産量	0.041	0.019	52.5%																																			
総削減水量	人工乾燥作業の生産性向上 事務所節水の徹底	夏・冬で蒸気配管バルブの開閉を見直し実施 ボイラーの運転時間を夏・冬で見直し実施 人工乾燥に使用していた蒸気をボイラーの 給水タンクにもどす	活動の評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2006年 (37期)</th> <th>2009年 (40期)</th> <th>削減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総排水量(m³)</td> <td>7829</td> <td>5675</td> <td>27.5%</td> </tr> <tr> <td>生産量(t)</td> <td>6899</td> <td>6500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総排水量/生産量(m³/t)</td> <td>1.1</td> <td>0.9</td> <td>23.1%</td> </tr> </tbody> </table>	項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)	総排水量(m ³)	7829	5675	27.5%	生産量(t)	6899	6500		総排水量/生産量(m ³ /t)	1.1	0.9	23.1%	焼却炉の燃焼量を少なくして 使用推量を削減する。																		
項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)																																			
総排水量(m ³)	7829	5675	27.5%																																			
生産量(t)	6899	6500																																				
総排水量/生産量(m ³ /t)	1.1	0.9	23.1%																																			
目標	8.6%																																					
目標	10.8%																																					
目標	62.7%																																					
目標	25.0%																																					

5 - 3 . 五条工場(目標対比:2006年度)

	PLAN	DO	CHECK	ACTION																												
二酸化炭素排出量削減	<p>生産性向上による 購入電力の削減を図る</p> <p>五條工場では二酸化炭素排出量における購入電力の割合は約46.5% (2009年度)</p> <p>目標 10.9%</p>	<p>機械の生産性を上げ、生産の効率化を図る。</p> <p>電灯の節電を実施</p>	<p>活動の評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2006年 (37期)</th> <th>2009年 (40期)</th> <th>削減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購入電力(kwh)</td> <td>1083903</td> <td>769996</td> <td>29.0%</td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素排出量(kg-CO2)</td> <td>409715</td> <td>291158</td> <td>28.9%</td> </tr> <tr> <td>生産量(t)</td> <td>1867</td> <td>2054</td> <td></td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素排出量/生産量</td> <td>219.5</td> <td>141.8</td> <td>35.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2008年度よりパネル材の生産設備を高周波プレスからコールドプレスに変更したことで購入電力量が大きく削減できた</p>	項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)	購入電力(kwh)	1083903	769996	29.0%	二酸化炭素排出量(kg-CO2)	409715	291158	28.9%	生産量(t)	1867	2054		二酸化炭素排出量/生産量	219.5	141.8	35.4%	<p>各生産設備の生産性を上げることで 生産量あたりの二酸化炭素排出量を削減する。</p>								
	項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)																												
購入電力(kwh)	1083903	769996	29.0%																													
二酸化炭素排出量(kg-CO2)	409715	291158	28.9%																													
生産量(t)	1867	2054																														
二酸化炭素排出量/生産量	219.5	141.8	35.4%																													
化石燃料削減	<p>「エコドライブ」を推進し、 アイドリングストップに努める。</p> <p>省エネ運転を励行する。</p> <p>灯油ボイラーによるラミナの 人工乾燥の効率化を図る。</p> <p>目標 7.9%</p>	<p>朝礼等での啓蒙</p> <p>フォークリフトに啓蒙表示</p> <p>灯油ボイラーによる人工乾燥方法の変更を検討</p>	<p>活動の評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2006年 (37期)</th> <th>2009年 (40期)</th> <th>削減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二酸化炭素排出量(kg-CO2)</td> <td>460791</td> <td>335289</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>生産量(t)</td> <td>1867</td> <td>2054</td> <td></td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素排出量/生産量</td> <td>246.81</td> <td>163.24</td> <td>33.9%</td> </tr> </tbody> </table>	項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)	二酸化炭素排出量(kg-CO2)	460791	335289	27.2%	生産量(t)	1867	2054		二酸化炭素排出量/生産量	246.81	163.24	33.9%	<p>人工乾燥の前に天然乾燥を十分することで ボイラーの灯油使用量を削減する。</p>												
項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)																													
二酸化炭素排出量(kg-CO2)	460791	335289	27.2%																													
生産量(t)	1867	2054																														
二酸化炭素排出量/生産量	246.81	163.24	33.9%																													
廃棄物削減	<p>廃棄物を分別・再資源化 鉄材 廃プラ</p> <p>事務所関連廃棄物の削減 工場内配布書類(手配書等)は 裏紙を使用</p> <p>目標 2.0%</p>	<p>ダンボールは分別し、古紙再生業者に引取実施 鉄材は再生業者へ持込 廃プラ圧縮し、リサイクル業者に持ち込む。 製造工程で発生する木材屑(プレナー屑等)は 自社内ボイラー燃料として熱回収及び 循環資源として再生利用</p>	<p>活動の評価 ×</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位:t)</th> <th>2006年 (37期)</th> <th>2009年 (40期)</th> <th>削減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">廃棄物</td> <td>工場(鉄)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃プラ</td> <td>3.3</td> <td>0</td> <td>-27.6%</td> </tr> <tr> <td>工場関連(その他)</td> <td></td> <td>4.21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃棄物計</td> <td>3.3</td> <td>4.21</td> <td>-27.6%</td> </tr> <tr> <td>生産量</td> <td>1867</td> <td>2054</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃棄物量/生産量</td> <td>0.0018</td> <td>0.0020</td> <td>-16.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>事務所の一般廃棄物の排出は非常に僅かの為算入していません (補足説明) 基準年(2006年)の廃棄物排出量は本来2006年度に 排出されるはずの廃棄物4.26tが2007年に処理された為、 本来より低い数値となっている。 (補正後の総量の削減率は44.3%、生産量当り削減率は49.4%である)</p>	項目(単位:t)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)	廃棄物	工場(鉄)	0		廃プラ	3.3	0	-27.6%	工場関連(その他)		4.21		廃棄物計	3.3	4.21	-27.6%	生産量	1867	2054		廃棄物量/生産量	0.0018	0.0020	-16.0%	<p>来期はパレット等工場関連廃棄物の 資源化を進める。</p>
項目(単位:t)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)																													
廃棄物	工場(鉄)	0																														
	廃プラ	3.3	0	-27.6%																												
	工場関連(その他)		4.21																													
廃棄物計	3.3	4.21	-27.6%																													
生産量	1867	2054																														
廃棄物量/生産量	0.0018	0.0020	-16.0%																													
総排水削減	<p>人工乾燥作業の生産性向上 事務所節水の徹底</p> <p>五條工場ではラミナ(製品を構成する 板)を乾燥するためのボイラーに水を 使用している。 (ラミナとは製品を構成する板材のこと)</p> <p>目標 2.0%</p>	<p>水道水使用量を毎月確認する。</p>	<p>活動の評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(単位)</th> <th>2006年 (37期)</th> <th>2009年 (40期)</th> <th>削減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総排水量(m³)</td> <td>5077</td> <td>4316</td> <td>15.0%</td> </tr> <tr> <td>生産量(t)</td> <td>1867</td> <td>2054</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総排水量/生産量(m³/t)</td> <td>2.7193</td> <td>2.1013</td> <td>22.7%</td> </tr> </tbody> </table>	項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)	総排水量(m ³)	5077	4316	15.0%	生産量(t)	1867	2054		総排水量/生産量(m ³ /t)	2.7193	2.1013	22.7%	<p>人工乾燥の前に天然乾燥を十分することで ボイラー使用水の削減および枚数当りの 使用水量を改善をする。</p>												
項目(単位)	2006年 (37期)	2009年 (40期)	削減率 (%)																													
総排水量(m ³)	5077	4316	15.0%																													
生産量(t)	1867	2054																														
総排水量/生産量(m ³ /t)	2.7193	2.1013	22.7%																													

6. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

当社に関連する環境関連法規は次の通りです

本社・新住工場

環境関連法	主要な設備等	遵守
大気汚染防止法	焼却炉	
騒音規制法	木材加工機 コンプレッサー	
振動規制法	コンプレッサー	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物	
ダイオキシン類対策特別措置法	焼却炉	
消防法	木材加工品 木屑	
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	第1種指定化学物質	
NO _x PM法	トラック	

田原本工場

環境関連法	主要な設備等	遵守
大気汚染防止法	ボイラー	
騒音規制法	木材加工機 コンプレッサー	
振動規制法	コンプレッサー	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物	
ダイオキシン類対策特別措置法	焼却炉	
消防法	木材加工品 木屑	
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	第1種指定化学物質	
NO _x PM法	トラック	

五條工場

環境関連法	主要な設備等	遵守
大気汚染防止法	ボイラー	
騒音規制法	木材加工機 コンプレッサー	
振動規制法	コンプレッサー	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物	
消防法	木材加工品 木屑	
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	第1種指定化学物質	
NO _x PM法	トラック	

過去3年間、関係当局より違反の指摘はありません。
環境関連法規について自主的に見直した結果、不備はありませんでした。